

## 6月議会

### 日本共産党の3人の議員は

# くらしに密着した問題を質しました

## 産婦人科医の確保に全力を

今年4月から庄原赤十字病院の産婦人科の常勤医師が不在に。市内で出産できる医療施設がなくなりました。

藤木議員は、「医療過疎をなくすため市民の世論を背景に強力にとりくむよう」求め、市長は、「庄原赤十字病院と連携し、あらゆる手だてを考えとりくむ」と答えました。

私たちも、一日も早い再開をめざし、全力をつくします。

## 新聞紙の「無料定期収集」を

(廃棄物の処理に関する条例の定めにより)市は「資源ゴミの再利用をすすめる責任がある」と指摘し、無料定期収集を求めました。

市長は、「拠点収集場所の拡大、ゴミステーション単位での収集の両面で検討している」と答弁。

当面の緊急対策として、チリ紙交換業者に収集を要請するよう求めたことに対しては、「できるかどうか、検討してみたい」と答えました。

## 住宅リフォーム助成の創設を

谷口議員は、住宅や店舗のリフォームを「市内の業者に依頼する場合に」助成をおこなう三次市の例を紹介し、「わずかな予算で経済効果のあることを考えてもらいたい」と、その創設を求めました。

市長は、難色を示しつつも、「調査なり、検討をしてみたい」と答えました。

### 三次市の例(04年10月から実施)

一件50万円以上の住宅、店舗のリフォームに、工事費の10%を(10万円を限度に)助成。

昨年度は、330万円の助成金で工事費は 8千万円。

今年度は、600万円の助成金で工事費は1億7千万円。

経済波及効果は約28倍となっている。

生活相談に無料でとりこんでいます 気軽にご連絡ください



松浦 昇  
(口和選挙区)

TEL・FAX 87-2516



藤木くにあき  
(庄原選挙区)

TEL 74-1190 FAX 74-0777



谷口たかあき  
(東城選挙区)

TEL・FAX 08477-6-0151

財政難のもとで、市民のくらし・福祉・教育 最優先の市政をすすめるには、ケーブルテレビ事業（74億円）の凍結など、大型建設事業の規模と内容、優先順位の見直しがどうしても必要です。私たちは、そのために ひきつづき 全力をつくします。

## 学校の耐震対策を早急に

小中学校の耐震対策は、放置できない緊急の課題です。特に庄原中学校は1968年に「旧建築基準」で建てられており、耐震診断で「倒壊、崩壊する恐れがある」と診断されていることを指摘。「2013年度からの建替計画を繰上げ、優先実施するよう」求めました。しかし、市長、教育長は、「小中学校の耐震診断が全て終了した時点で総合的に判断したい」と、明言を避けました。

## 介護保険制度の充実を

国が今年10月から、施設入所者の居住費、食費を介護保険の給付対象外とし、その実費を徴収しようとしている問題をとりあげ、介護保険の改悪に反対されること。

施設入所者の減免制度の充実にとりくむよう 求めました。それに対し、市長は、「市民に混乱が生じないように対応していきたい」と答えました。

### 被爆60周年

## 非核平和都市宣言を

松浦議員は、戦争や被爆体験のない世代が7割を占めていることを指摘。市民の生命と生活をまもる自治体の責務から、平和行政の推進、被爆60周年に間に合うよう「非核平和都市宣言」の提案を求めました。市長は、急きょ「非核平和都市宣言案」を6月議会に提案、可決されました。

### 庄原市非核平和都市宣言

永遠の世界平和の実現は、人類共通の願いです。しかし、今もなお、世界では地域紛争やテロの頻発など、人間の生命の尊厳を踏みこむ行為が繰り返される中で、核の小型化や拡散が進み、世界平和と人類の生存に深刻な脅威をもたらしています。庄原市は、世界最初の被爆県の都市として、その惨状と被爆者の苦しみを思い、この地球上で再びヒロシマ・ナガサキの惨禍を繰り返してはならないことを強く全世界に訴えます。

私たち庄原市民は、生命の尊厳と平和の尊さを深く認識し、一刻も早い核兵器の廃絶と永遠の平和を希求し、ここに非核平和都市庄原市を宣言します。

インターネット（ADSL）をご利用の方、または、公民館などの公共施設でインターネットをご利用の方は、下記のホームページで（市議会の録画を呼び出し）3人の質問の詳細をご覧ください。ホームページ <http://sjcp.web.infoseek.co.jp/fk/>